

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 恵那市

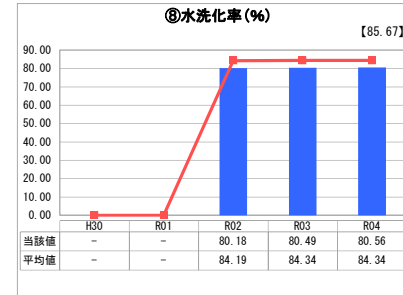
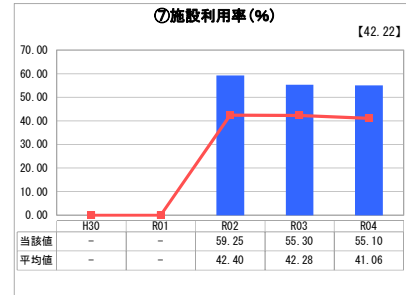
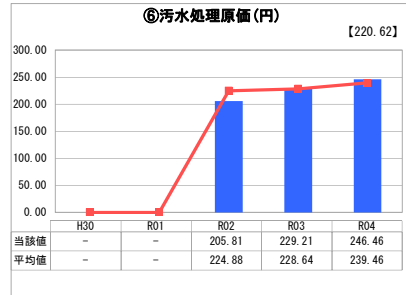
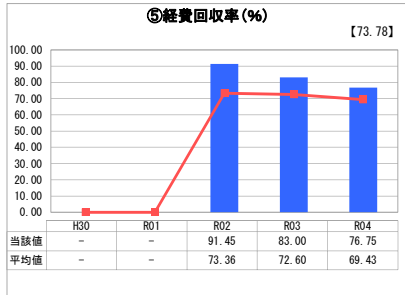
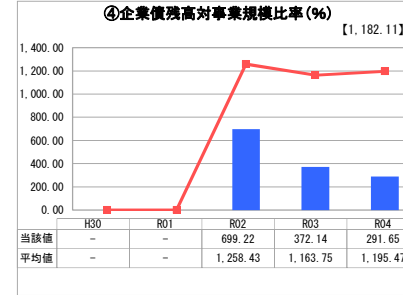
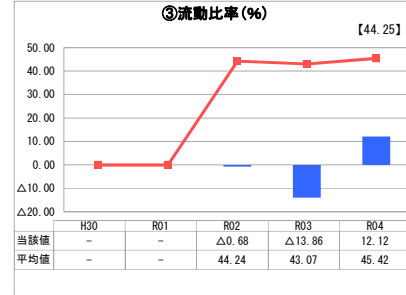
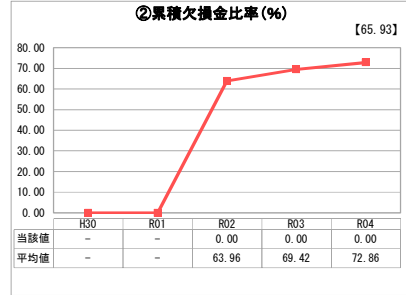
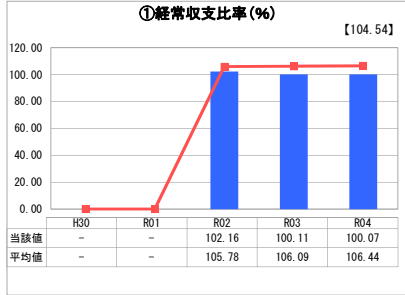
| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 74.36       | 25.17       | 90.02  | 3,795                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 47,564     | 504.24                   | 94.33                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 11,896     | 4.87                     | 2,442.71                      |

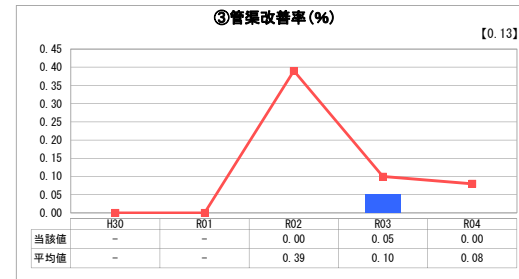
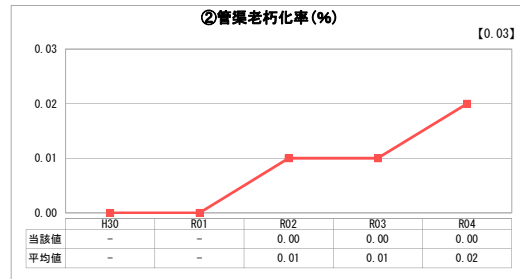
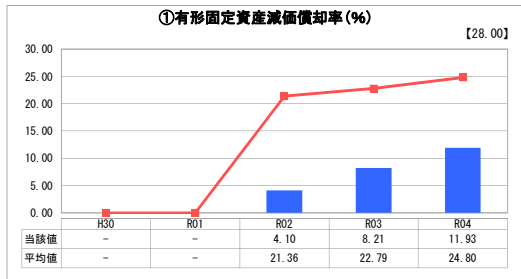
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用しているため、令和元年度までの数値が反映されていない。経常収支比率は、一般会計からの繰入のほか、経費削減等の取り組みにより100%以上を確保出来ているが、今後もさらなる収入確保のため検討分析が必要があると考えられる。

流動比率は、セグメント毎に現金預金を振替えるよう変更した。その他、流動負債のほとんどが企業債償還金であり、一般会計の繰入と合わせ支払い能力には問題ないとする。

企業債残高対事業規模比率は、比率が低いこと地方債の借入には、投資規模・収益の適正を検討しながら進めている。

経費回収率は、類似団体平均を上回っている。今後も、現状を維持できるよう、また、一般会計の繰出金の負担を軽減できるよう安定した経営を行う。

汚水処理原価は、ほぼ類似団体平均であるため、引続き維持管理経費削減に取り組む。

施設利用率及び水洗化率は、面の整備が概成し平均値を上回っている。水洗化率も徐々に類似団体平均値へ近づいている。

以上から、経営の健全性・効率性は、類似団体平均値より高いものがあり、安定している。しかし、一般会計繰入金の負担を軽減できるよう、収益確保や経費削減等、経営安定化に向けての検討をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、管渠老朽化率も、耐用年数内であるものの数年以内に耐用年数を迎える管渠が増加するため、ストックマネジメント計画に基づき計画的に管路改築を行う。

これとは別に、一部処理区の管渠では劣化が進行し有収率も他処理区より低いため、不明水対策として調査及び対策工事を実施しており、今後も継続し管渠の更新等を行う予定としている。

## 全体総括

当市の人口は減少傾向が続いており、節水型設備の普及や不明水により、有収水量も減少傾向である。今後は投資の効率化や維持管理費の削減、不明水対策のほか接続率の向上による有収水量を増加させる取組など経営改善を検討する必要がある。また、国庫補助事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。